

未来



全労協・郵政産業労働者
ユニオン長崎中野支部
機関紙「みらい」
NO. 4317
23年1月17日(火)
Tel・Fax 095-828-1953
文責 支部書記長



トは昨秋に時給を平均で2割程上げています。

おはようございます。

先週報道があった大手衣料品ブランドのユニクロやGUを運営する「ファーストリテイリング」の賃上げニュースに、皆さん驚かれたかと思えます。

ファーストリテイリングによると、3月から国内の正社員8400人の賃金を上げるとのことです。ボーナスを含む年収の引き上げ幅は数%、40%程になる見込みで、平均の賃上げ幅は明らかにされていますが、新入社員の初任給は25万5千円から30万円に、入社1年～2年目で就任する店長は29万円から39万円になります。特定の地域で働く「地域正社員」は、今回は対象外となっていますが、今後実施する予定。またパート従業員やアルバイト

今回の賃上げの目的は物価上昇を補う為だけでなく、国内の人手不足が続く中で優秀な人材確保につなげるために好待遇をアピールする狙いもあると言われています。

コロナ禍ではありませんが、行動の制限は行われず、少しずつですがコロナ禍前の状況に戻りつつあります。その様な中、ファーストリテイリングに限らず、企業としては働く人が不足しては業務に支障が出ます。

帝国データバンクが発表した「人手不足に対する企業の動向調査」では人手不足と感じている企業の割合は50、1%という結果が出ています。

人手不足はどの企業にも共通の課題で、業界、業種で差がありますが、郵便の業種は建設業や医療、福祉などの業種と共に人手不足感の強い業種に挙げられています。

一昨年10月から土曜休配がスタートし、一時的に郵便の職場の人手不足は解消されたかに見えましたが、現在、長崎県では長中局を含めアルバイトを募集している郵便局は数多くあります。

近隣の長崎北局や西彼杵局では元旦に各家庭に配達する年賀はがきの中にアルバイト募集のチラシを組み込んでいました。この2局は長中局より人手不足が深刻だと考えられます。

以前より郵政時給に上乘せして募集していますが集まらないとなると、更に時給を上げるしかありません。只、アルバイトを募集しながら逆行するように、正社員の勧奨退職の対象年齢を今回特例的に45歳に引き下げました。



JPBビジョン2025の取組みの中で、グループ4社で約3,5万人の労働力減少を見込んでい

て、その内、日本郵便は約3万人の労働力減少を見込んでいます。

今回の対象年齢の引き下げはこの「3.5万人削減」が関係していると思われる。

また、正社員を減らす一方でアルバイトを募集するのは将来の社員区分のあるべき姿に近づけるためです。

会社は時給制契約社員等の社員数は変えず、地域基幹職の割合を減らし、一般職の割合を増やすことを考えています。実際、正社員（一般職）登用の合格率は以前より上がり、一般職の社員は増加してきています。



一方、一般職から地域基幹職へのコース転換はハードルが高いままで。これは、地域基幹職の割合を現状より増やしたくないからではないでしょうか。



働いている社員の賃金を上げ、モチベーションアップを図りながら、初任給も上げ人材を確保する。今回のファーストリテイリングの年収の大幅引き上げは、ここまでしないと人は集まらなくなってきたという危機感の表れかもしれない。社員区分の割合を変えながら徐々に社員数を減少させようと考えている郵政ですが、これでは人は集まりません。

歯止めがきかない物価上昇で国内の企業は賃上げムードが高まっている中、我々の23春闘は重要なたたかいとなります。人手不足を解消するには職場で働く社員の待遇を改善する事が重要です。一般職の賃上げ・処遇改善は最重要課題ですが、郵政で働く全ての社員が満足できる賃上げを勝ち取るために郵政ユニオンは23春闘をたたかいます。

期間雇用パート労働者の皆さん！ 困りごとは職場の郵政ユニオンへご相談を。

1集-海江田, 2集-向井, 3集-山田, 支部・分会の役員へ。

郵政ユニオン長崎のホームページはこちら



仲間と競争せず、弱い立場の人と共に団結して闘おう。

期間雇用社員の希望者全員が正社員化を。

ゆげが、均等待遇、なげんご差別。ユニオンは労基法裁判に勝利を！